



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場会社名 株式会社クロップス 上場取引所名
 コード番号 9428 URL http://www.crops.ne.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小林 正明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部門担当 (氏名)飯田 長 (TEL)052(588)5640
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	10,265	27.0	475	△0.4	485	4.0	247	21.4
23年3月期第2四半期	8,085	6.9	477	58.2	466	52.4	203	43.0

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 266百万円(20.0%) 23年3月期第2四半期 221百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	22.81	—
23年3月期第2四半期	18.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	9,566	3,420	34.1
23年3月期	10,786	3,171	28.2

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 3,263百万円 23年3月期 3,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,895	17.3	800	1.4	790	1.4	400	21.2	36.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 ()、除外 一社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	10,838,000株	23年3月期	10,838,000株
24年3月期2Q	278株	23年3月期	180株
24年3月期2Q	10,837,776株	23年3月期2Q	10,837,861株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により低下した企業の生産活動が、サプライチェーン復旧等による経済活動の正常化により急速に回復に向かっているものの、電力供給の制約、円高の進行や欧米の景気減速懸念等の不安要因によって、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済環境の中、移動体通信事業におきましては、国内の携帯電話契約件数が平成23年9月末現在で1億2千3百万件を超えており、移動体通信事業者各社におけるスマートフォンを中心とした新機種の発表、新たなコンテンツサービスの提供等により顧客獲得に向けた競争はますます激しくなっております。

人材派遣事業につきましては、引き続き完全失業率が高水準で推移しており、東海地区の人材派遣市場も依然として厳しい状況が続いております。

ビルメンテナンス事業につきましては、顧客企業のコスト削減意識は一段と強まっており、値下げ要請による単価の下落や同業他社との価格競争の激化が続いております。

飲食店舗居抜き流通事業につきましては、潜在的な首都圏への出店希望需要は依然として高いものの、震災後の自粛ムードや電力供給問題等により新規出店意欲の低下が見られ、厳しい状況となっております。

文具事務用品卸事業につきましては、消費者の節約志向は継続しているものの、大手文具販売店等への販売を中心に、堅調に推移しております。

このような市場環境にあつて当社グループは既存顧客の確保と新規顧客の開拓に注力した営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高10,265,101千円（前年同期比27.0%増）となりました。損益面におきましては営業利益475,461千円（前年同期比0.4%減）、経常利益485,522千円（前年同期比4.0%増）、四半期純利益247,290千円（前年同期比21.4%増）となりました。

事業区分別の概況は、次の通りであります。

①移動体通信事業

移動体通信事業におきましては、スマートフォン（IS series）、タブレット端末等の販売促進や800MHz帯周波数の切り替えに伴い平成24年7月22日をもって使用できなくなるau携帯電話を利用されている顧客への機種変更促進等に注力いたしました。

また、総合的な営業力の強化を図るための“核店舗の大型化”を引き続き進めており、当第2四半期連結累計期間においては、3店舗のリニューアル（平成23年6月「auショップ豊橋向山（愛知県豊橋市）」、同年7月「auショップ新安城（愛知県安城市）」、同年9月「auショップ瀬戸瀬港（愛知県瀬戸市）」）を実施しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、5,249,094千円（前年同期比13.4%増）、営業利益は297,791千円（前年同期比19.7%減）となりました。

②人材派遣事業

人材派遣事業におきましては、営業効率のさらなる強化及び経費の圧縮に努めるとともに、積極的な営業活動に注力いたしましたが、景気の先行き不透明感による顧客企業の求人意欲の低下から長期契約の販売系派遣数が減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,057,010千円（前年同期比9.8%減）、営業利益は46,825千円（前年同期比7.5%減）となりました。

③ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業におきましては、顧客企業のコスト削減意識の高まりにより価格競争が激化する一方、新規顧客の開拓等営業活動及びコストダウンの推進に注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,598,248千円（前年同期比1.3%増）、営業利益は52,420千円（前年同期比66.5%増）となりました。

④飲食店舗居抜き流通事業

飲食店舗居抜き流通事業におきましては、営業体制の拡大による収益力強化とともにWebサイト（居抜き店舗.com、店舗買取り.com）を積極活用した出店・退店希望者へのアプローチ、店舗物件開拓等の営業活動を展開いたしました。しかしながら、震災後の自粛ムードや電力供給問題等による新規出店意欲の低下から契約件数が伸び悩み、持ち直しの傾向が見られるものの、厳しい状況となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、714,195千円（前年同期比7.9%減）、営業損失が2,319千円（前年同期は49,454千円の営業利益）となりました。

⑤文具事務用品卸事業

文具事務用品卸事業におきましては、消費者の節約志向は継続しているものの、高輝度LEDライトや卓上扇風機等のタイムリーな商品企画、商品販売に注力いたしました。また、100円ショップや通信販売会社への販売が堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,734,177千円、営業利益は111,246千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.9%減少し、5,222,796千円となりました。これは、主として商品の増加（182,949千円）等があったものの、現金及び預金の減少（1,084,943千円）、受取手形及び売掛金の減少（257,203千円）等があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、4,343,988千円となりました。これは、主として差入保証金の増加（54,490千円）等があったものの、のれんの減少（34,165千円）、貸与資産の減少（24,846千円）等があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて11.3%減少し、9,566,785千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて25.4%減少し、4,205,847千円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金の増加(39,960千円)等があったものの、短期借入金の減少(1,300,000千円)、未払金の減少(93,990千円)等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、1,940,776千円となりました。これは、主として長期預り保証金の増加(65,800千円)等があったものの、長期借入金の減少(88,769千円)、退職給付引当金の減少(13,951千円)等があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて19.3%減少し、6,146,624千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.8%増加し、3,420,160千円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金の減少(4,532千円)等があったものの、利益剰余金の増加(231,033千円)、少数株主持分の増加(21,074千円)等があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,085,544千円減少し、1,754,506千円となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は389,216千円(前年同期比26.2%減)となりました。これは主に法人税等の支払額(225,183千円)やたな卸資産の増加額(182,591千円)等があったものの、税金等調整前四半期純利益(485,303千円)や売上債権の減少額(257,203千円)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は107,414千円(前年同期比35.2%減)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入(4,095千円)等があったものの、有形固定資産の取得による支出(110,531千円)や無形固定資産の取得による支出(17,243千円)等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,367,345千円(前年同期は1,442,746千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入(200,000千円)等があったものの、短期借入金の純減少額(1,300,000千円)や長期借入金の返済による支出(248,809千円)等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年11月1日に発表いたしました「第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」の通りであります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

当第2四半期連結累計期間における税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。なお、法人税等調整額については、法人税等を含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,888,022	1,803,078
受取手形及び売掛金	2,056,428	1,799,224
商品	1,072,933	1,255,882
貯蔵品	2,896	2,538
繰延税金資産	149,847	149,847
その他	288,571	220,983
貸倒引当金	△22,152	△8,758
流動資産合計	6,436,547	5,222,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	870,298	856,731
貸与資産（純額）	50,377	25,530
土地	1,337,547	1,337,547
その他（純額）	66,073	76,228
有形固定資産合計	2,324,296	2,296,038
無形固定資産		
のれん	308,906	274,740
その他	41,460	54,656
無形固定資産合計	350,367	329,397
投資その他の資産		
投資有価証券	348,685	345,208
差入保証金	949,727	1,004,218
繰延税金資産	227,364	226,505
その他	164,599	150,176
貸倒引当金	△14,771	△7,556
投資その他の資産合計	1,675,606	1,718,553
固定資産合計	4,350,269	4,343,988
資産合計	10,786,817	9,566,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,111,289	1,075,083
短期借入金	2,650,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	464,319	504,279
未払金	604,266	510,276
未払法人税等	232,209	218,344
賞与引当金	183,459	199,444
その他	389,274	348,418
流動負債合計	5,634,819	4,205,847
固定負債		
長期借入金	879,560	790,790
退職給付引当金	173,386	159,434
役員退職慰労引当金	14,365	7,315
長期預り保証金	671,350	737,151
資産除去債務	87,733	88,036
その他	153,664	158,049
固定負債合計	1,980,060	1,940,776
負債合計	7,614,879	6,146,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,157	255,157
資本剰余金	315,278	315,278
利益剰余金	2,387,961	2,618,995
自己株式	△61	△91
株主資本合計	2,958,335	3,189,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,434	73,901
その他の包括利益累計額合計	78,434	73,901
新株予約権	1,128	1,805
少数株主持分	134,038	155,113
純資産合計	3,171,937	3,420,160
負債純資産合計	10,786,817	9,566,785

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,085,729	10,265,101
売上原価	5,991,257	7,803,806
売上総利益	2,094,471	2,461,295
販売費及び一般管理費	1,617,106	1,985,834
営業利益	477,365	475,461
営業外収益		
受取利息	375	464
受取配当金	2,846	2,123
違約金収入	27,913	—
貸倒引当金戻入額	—	16,694
その他	5,571	9,051
営業外収益合計	36,705	28,333
営業外費用		
支払利息	10,407	13,219
支払手数料	15,961	—
固定資産売却損	2,909	806
固定資産除却損	10,894	391
その他	6,934	3,854
営業外費用合計	47,107	18,272
経常利益	466,963	485,522
特別利益		
固定資産売却益	—	1,466
特別利益合計	—	1,466
特別損失		
固定資産除却損	1,122	1,686
固定資産臨時償却費	68,137	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56,848	—
特別損失合計	126,109	1,686
税金等調整前四半期純利益	340,854	485,303
法人税等	120,755	214,724
少数株主損益調整前四半期純利益	220,098	270,578
少数株主利益	16,368	23,288
四半期純利益	203,730	247,290

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	220,098	270,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,571	△4,508
その他の包括利益合計	1,571	△4,508
四半期包括利益	221,669	266,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,443	242,757
少数株主に係る四半期包括利益	16,226	23,312

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	340,854	485,303
減価償却費	85,531	80,479
固定資産臨時償却費	68,137	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56,848	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△20,609
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,251	△13,951
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,455	△7,050
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	15,985
受取利息及び受取配当金	△3,221	△2,587
支払利息	10,407	13,219
固定資産除却損	12,017	391
売上債権の増減額 (△は増加)	424,006	257,203
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,500	△182,591
仕入債務の増減額 (△は減少)	△383,816	△36,206
差入保証金の増減額 (△は増加)	△28,439	△57,212
その他	46,291	92,525
小計	653,931	624,898
利息及び配当金の受取額	3,058	2,256
利息の支払額	△11,063	△12,755
法人税等の還付額	37,906	—
法人税等の支払額	△156,650	△225,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,182	389,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,797	△110,531
有形固定資産の売却による収入	—	4,095
無形固定資産の取得による支出	△3,817	△17,243
投資有価証券の取得による支出	△99,910	△349
差入保証金の差入による支出	△4,273	△1,069
差入保証金の回収による収入	300	3,791
その他	△5,206	13,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,706	△107,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,150,000	△1,300,000
長期借入れによる収入	500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△190,319	△248,809
配当金の支払額	△16,233	△16,269
少数株主への配当金の支払額	△700	△2,237
自己株式の取得による支出	—	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,442,746	△1,367,345
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,804,223	△1,085,544
現金及び現金同等物の期首残高	1,071,845	2,840,050
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,876,068	1,754,506

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 居抜き 流通事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,630,505	1,073,765	1,577,185	775,069	8,056,525	29,204	8,085,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	97,880	712	—	98,592	—	98,592
計	4,630,505	1,171,645	1,577,897	775,069	8,155,117	29,204	8,184,321
セグメント利益又は 損失(△)	370,871	50,623	31,483	49,454	502,432	△23,745	478,686

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、固定通信事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	502,432
「その他」の区分の損失(△)	△23,745
セグメント間取引消去	3,900
のれん償却額	△5,221
四半期連結損益計算書の営業利益	477,365

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					計
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 居抜き 流通事業	文具事務 用品卸事業 (注1)	
売上高						
外部顧客への売上高	5,249,094	970,723	1,596,909	714,195	1,734,177	10,265,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	86,286	1,339	—	—	87,625
計	5,249,094	1,057,010	1,598,248	714,195	1,734,177	10,352,727
セグメント利益又は 損失(△)	297,791	46,825	52,420	△2,319	111,246	505,964

	その他 (注2)	合計
売上高		
外部顧客への売上高	—	10,265,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	87,625
計	—	10,352,727
セグメント利益又は 損失(△)	△237	505,726

(注) 1. 輸入文具の企画・卸売販売等を営む株式会社スガタの株式を取得し、連結子会社化したことに
伴い、同事業が加わりました。みなし取得日を平成22年12月31日としております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社クロップ
ス・メディコムに関するものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	505,964
「その他」の区分の損失(△)	△237
セグメント間取引消去	3,900
のれん償却額	△34,165
四半期連結損益計算書の営業利益	475,461

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。